



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ
コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池田 達彦

TEL 03-5114-5800

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,414	△1.1	43	—	38	—	34	—
28年3月期第1四半期	3,454	12.7	0	—	2	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.25	—
28年3月期第1四半期	△4.14	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第1四半期	8,981	—	5,262	—	58.6	1,118.99
28年3月期	8,765	—	5,334	—	60.9	1,134.36

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,262百万円 28年3月期 5,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	1.9	430	22.9	430	23.4	200	53.0	42.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,703,063 株	28年3月期	4,703,063 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	484 株	28年3月期	484 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,702,579 株	28年3月期1Q	4,702,615 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内景気は、海外情勢の変調に影響された株価・為替の不安定な動き等を背景として、企業収益の改善や消費者マインドに足踏みがみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。小売業界でもインバウンド需要の鈍化や個人消費の伸び悩みなどにより、総じて厳しい環境となっておりま

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店販売事業につきましては、今期、「ミルキュアピュア」及び「リファインディングホワイト」スキンケアラインを二本柱として販売強化を推進しつつ、今期の課題の一つである「1店舗当たりの収益力強化」に取り組んでおります。販売スタッフ数の適正化を図ると共に、当四半期には新店2店舗に対し3店舗の不採算店舗を退店した結果、第1四半期末時点の店舗数は前年同期より10店舗減少しましたが、売上高は前年同期比1.2%減に留まり、既存店比較では1.2%の増加となりました。特に専門店店舗では、既存店ベースで3.9%の伸びとなりました。

ネット通販事業は、自社ネット通販を中心として受注数も順調に増え、ほぼ計画通りに進展し、売上高は前年同期比で45.2%の増加となりました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は、26億80百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は3百万円(前年同期は営業損失53百万円)で黒字化には至りませんでした。主力商品の伸長と不採算店舗退店の効果もあり損失額は大幅に縮小しました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、5月にオーガニックアロマ商材を取り入れた新業態サロンを1店開設しました。また、既存店ではハウス オブ ローゼボディケア商品を使用したコースメニューを充実させる等、諸施策を講じ顧客単価はアップしましたが、施術スタッフの人員不足や客数の減少が影響し、売上高は前年同期比8.5%の減少となりました。一方カーブス事業は、既存会員様の紹介などにより会員数が安定的に増加し、また物販の強化も奏功したことで、売上高は前年同期比5.1%の増加となりました。

以上の結果、当事業売上高は3億98百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は26百万円(同35.6%減)となりました。

(卸売販売事業)

個人オーナー向け卸売部門は、店舗数の減少や熊本地震で被災した店舗の休業等により、売上高は前年同期を下回りました。一方、量販店向け卸売部門は、既存店の伸長に加え、ボディケア化粧品を中心とした新MD「リラクスタイム」の展開が拡大し、売上高は前年同期比19.0%の増加となりました。また、その他一般向け卸売につきましては、通販事業者向け売上が大きく伸長し、売上高は前年同期比49.3%の増加となりました。

以上の結果、当事業売上高は3億35百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は19百万円(同74.3%増)と増加しました。

以上の結果、当第1四半期における全社売上高は34億14百万円(前年同期比1.1%減)となりました。一方、費用面では主力のハウス オブ ローゼ直営店や卸売部門の売上原価率が低減したこと、及び諸経費の抑制効果もあり、営業利益は43百万円(前年同期は営業利益4万8千円)と大幅に伸長しました。その結果、四半期純利益は34百万円(前年同期は四半期純損失19百万円)と純利益ベースで黒字転換し、着実に利益回復を図ることができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より2億15百万円増加し、89億81百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より1億49百万円増加し、54億27百万円となりました。これは主に売掛金が2億22百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より65百万円増加し、35億53百万円となりました。これは主に投資有価証券が86百万円増加し、差入保証金が27百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より2億87百万円増加し、37億18百万円となりました。これは主に短期借入金が3億円増加し、未払法人税等が1億38百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より72百万円減少し、52億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表(平成28年5月13日決算短信)に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,966	2,341,191
売掛金	958,275	1,181,179
商品及び製品	1,641,887	1,728,383
その他	158,534	176,504
流動資産合計	5,277,664	5,427,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	391,776	388,027
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産（純額）	53,985	48,111
有形固定資産合計	1,861,667	1,852,044
無形固定資産	71,805	57,219
投資その他の資産		
差入保証金	693,617	666,022
その他	862,434	979,722
貸倒引当金	△1,242	△1,242
投資その他の資産合計	1,554,809	1,644,502
固定資産合計	3,488,283	3,553,766
資産合計	8,765,947	8,981,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,485	452,483
電子記録債務	906,466	824,544
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	221,508	83,162
賞与引当金	191,095	331,084
その他	582,948	624,641
流動負債合計	2,328,504	2,615,916
固定負債		
退職給付引当金	963,194	992,987
役員退職慰労引当金	62,744	53,674
その他	77,082	56,312
固定負債合計	1,103,021	1,102,973
負債合計	3,431,525	3,718,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,072,112	4,012,156
自己株式	△480	△480
株主資本合計	6,288,536	6,228,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,002	29,670
土地再評価差額金	△996,116	△996,116
評価・換算差額等合計	△954,114	△966,446
純資産合計	5,334,421	5,262,134
負債純資産合計	8,765,947	8,981,025

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,454,160	3,414,588
売上原価	987,456	964,261
売上総利益	2,466,703	2,450,327
販売費及び一般管理費	2,466,654	2,407,038
営業利益	48	43,289
営業外収益		
受取利息	639	648
受取配当金	1,099	1,178
不動産賃貸料	438	194
その他	2,057	1,127
営業外収益合計	4,235	3,148
営業外費用		
支払利息	690	617
不動産賃貸原価	221	238
リース解約損	1,243	7,561
営業外費用合計	2,154	8,417
経常利益	2,130	38,020
税引前四半期純利益	2,130	38,020
法人税、住民税及び事業税	62,168	66,680
法人税等調整額	△40,591	△62,755
法人税等合計	21,576	3,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,446	34,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。